



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 通弘

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-5614
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	103,628	24.0	8,497	2.4	8,725	△1.6	7,545	62.1
22年3月期	83,592	△9.8	8,301	338.2	8,865	—	4,654	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,001百万円 (△15.8%) 22年3月期 7,126百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.57	—	13.1	6.9	8.2
22年3月期	34.27	—	9.0	8.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △153百万円 22年3月期 372百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,007	60,096	42.6	442.54
22年3月期	112,823	55,046	48.8	405.35

(参考) 自己資本 23年3月期 60,096百万円 22年3月期 55,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,954	△24,057	9,354	12,734
22年3月期	△2,824	△3,158	△4,076	12,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	20.4	1.8
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	12.6	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		27.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	4.7	1,400	△59.8	1,400	△61.1	500	△91.8	3.68
通期	114,000	10.0	6,200	△27.0	6,000	△31.2	3,500	△53.6	25.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有
新規 1社 (社名) OBH Resources Ltd. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料8ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無
(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	135,855,217 株	22年3月期	135,855,217 株
② 期末自己株式数	23年3月期	55,228 株	22年3月期	54,528 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	135,800,958 株	22年3月期	135,801,748 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	93,415	21.4	7,650	6.4	8,933	13.7	6,040	44.4	
22年3月期	76,977	△8.1	7,189	1,988.6	7,858	282.4	4,184	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	44.48		—						
22年3月期	30.81		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	126,164		54,277		43.0		399.69	
22年3月期	107,873		53,124		49.2		391.20	

(参考) 自己資本 23年3月期 54,277百万円 22年3月期 53,124百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
第2四半期(累計)	43,000	△3.4	1,100	△68.8	50	△98.8	0.37		
通期	100,000	7.0	4,200	△53.0	1,900	△68.5	13.99		

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～5ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	
(1) 連結売上高	43
(2) 役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府の景気刺激策などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の被害は甚大であり、回復途上の国内経済に大きな打撃を与えることが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、第2四半期以降急激に円高が進行するというマイナス要因はありましたが、損益に大きな影響を及ぼすLME(ロンドン金属取引所)相場は前期を上回り、国内需要も堅調で総じて震災発生までは順調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「原点回帰と次世代への基盤作り」を基本方針に掲げ、昨年度から推進中の第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランⅣ」に鋭意取り組むとともに、製造・販売部門が一体となり積極的な事業活動を展開した結果、連結売上高は1,036億28百万円となり、前期比24%の増収となりました。

また、損益面においては、たな卸資産の低価法評価損失の洗替による戻入益が前期ほど発生しなかったものの、営業利益、経常利益とも前期並みを確保いたしました。

一方、当社グループは原料鉱石の長期安定確保を目的として、昨年9月22日に持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd.(豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。)を完全子会社化いたしました。この連結子会社化に伴う会計処理の結果、当社が保有するCBH社株式の「段階取得に係る差益」22億66百万円や同社転換社債の早期償還による「投資有価証券償還益」32億13百万円などの特別利益が発生しました。

このため、当期純利益につきましては、震災による生産設備の復旧費用等13億79百万円を特別損失に計上したものの前期比62%の大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	103,628	8,497	8,725	7,545
平成22年3月期	83,592	8,301	8,865	4,654
増減 (増減率%)	20,036 (24.0)	195 (2.4)	△140 (△1.6)	2,891 (62.1)

なお、震災による当社グループ社員の人的被害はありませんでした。しかしながら、当社の亜鉛系工場である安中製錬所(群馬県安中市)並びに小名浜製錬所(福島県いわき市)は、設備の損傷や停電等により操業停止を余儀なくされました。

比較的損傷の少なかった安中製錬所においては、復旧工事が完了し操業を再開いたしました。同所で使用する原料の3分の2を前処理する小名浜製錬所の操業停止に加え電力事情等の制約もあり、現在通常時の3割程度の操業となっております。

また、小名浜製錬所においては、津波による被害は軽微でありましたものの、地震により建物や設備に大きな損傷を受けました。復旧にあたっては、震災によるライフラインや物流基盤の損壊、福島第一原子力発電所事故の影響等により工事会社や資材・機材の手配、確保に時間を要しましたが、現在早期復旧に向け工事は順調に進捗しており、操業再開は6月上旬となる見通しであります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 製錬事業部門

当事業部門は、主要製品である亜鉛、鉛、銀をはじめ硫酸など需要の回復により販売量は堅調に推移しました。しかしながら、震災並びにその後の計画停電等の影響により、前述のとおり安中製錬所並びに小名浜製錬所の生産活動が大きく損なわれました。

なお、鉛、銀等を生産する契島製錬所(広島県豊田郡)は、震災の影響がなく順調に操業を継続しております。

主な製品の概況は、以下のとおりです。

《亜鉛》

LME 相場は、期初(22 年 4 月平均)2,367ドル/トンでスタートしたものの 5 月に入ってから急落し、6 月上旬には 1,600 ドル台を割り込む展開となりましたが、その後上昇基調に転じ期末(23 年 3 月平均)で 2,349 ドル、期中平均で 2,187ドル(前期 1,934ドル)となりました。

国内価格は、円高が急激に進行したものの LME 相場の上昇により、期中平均は 232 千円(前期 223 千円)となりました。

国内需要は、エコカー補助金・減税や家電エコポイント制度などの景気刺激策により自動車や家電向けが好調に推移したため、主用途である亜鉛メッキ鋼板分野をはじめ伸銅、ダイカスト分野の需要も回復しました。

この結果、売上高は前期比 9%の増収となりました。

《鉛》

期初(4 月平均)2,265ドル/トンでスタートした LME 相場は、亜鉛とほぼ同様の動きで推移し、期末(3 月平均)で 2,624ドル、期中平均で 2,244ドル(前期 1,985ドル)となり、国内価格は、期中平均で 239 千円(前期 232 千円)となりました。

国内需要は、主用途のバッテリー分野が新車販売台数の回復及び猛暑に伴う取替需要の増加により好調に推移しました。また、電線向け等その他の分野も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比 19%の増収となりました。

《銀》

期初(4 月平均)18.1ドル/トロイオンスでスタートしたロンドン銀相場は、期末(3 月平均)に至り 35.8ドルと約 2 倍に急騰し、期中平均で 23.8ドル(前期 15.7ドル)、国内価格は、期中平均で 66,387 円/キログラム(前期 48,067 円)となりました。

国内需要は、はんだ、接点等の工業用需要が急回復し、写真感光材向けも堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比 56%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品の売上高を合わせた当事業部門の売上高は 729 億 21 百万円と前期比 116 億 20 百万円(19%)の増収、一方営業利益はたな卸資産の低価法評価損失の洗替による戻入益が前期ほど発生しなかったため、57 億 20 百万円と前期比 2 億 76 百万円(5%減)の減益となりました。

② 資源事業部門

当社グループは、前述のとおり持分法適用関連会社であった CBH 社を完全子会社化いたしました。

これに伴い第 3 四半期会計期間から新設した当事業部門につきましては、買収に係る諸費用や同社保有のエンデバー鉱山の増産体制へ向けた対応費用が発生し、売上高は 37 億 9 百万円、営業損益は 2 億 95 百万円の損失となりました。

③ 電子部材事業部門

当事業部門は、景気回復の影響を受け、各事業分野で売上を伸ばしました。市場のニーズに合致し優位性を有する新製品の開発・拡販に全力をあげております。

《電子部品》

エコカー補助金・減税や家電エコポイント制度といった景気刺激策並びに設備投資の回復により、車載、OA 機器、AV 機器、家電や産業機器向けなどの分野で需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は前期比 34%の大幅な増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名:マイロン・アトミロン)につきましては、国内外の旺盛な需要に支えられ航空機・車載向け特殊鋼の売上が大きく伸びました。加えて、電子部材・鉄鋼研究分野向けも好調に推移し、売上高は前期比 32%の大幅な増収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)につきましては、携帯電話、デジタルカメラ、車載向けの金メッキや液晶向けの銀メッキが持ち直し、売上高は前期比

17%の増収となりました。

《機器部品》

国内景気の持ち直しにより、主な需要先である自動車メーカーへの粉末冶金製品及びタイヤ用バランスウェイトの販売量が増加したものの、不採算部門の撤退により売上高は前期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 81 億 29 百万円と前期比 16 億 68 百万円(26%増)の増収、また営業利益は 10 億 50 百万円と前期比 6 億 47 百万円(161%増)の大幅な増益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、循環型社会の構築という社会的要請に応えるべく、長年培った製錬技術を活かし電炉ダストなどの再資源化に取り組んでおります。

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛(商品名:銀嶺 R)は、主な向先であるタイヤメーカーの需要回復と販売価格の上昇により、売上高は前期比 23%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

廃硫酸や廃ニカド電池などその他のリサイクル事業は、取扱量が減少したものの、金属価格の上昇により売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 48 億 48 百万円と前期比 5 億 74 百万円(13%増)の増収、また営業利益も 9 億 95 百万円と前期比 1 億 92 百万円(24%増)の増益となりました。

⑤ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

防音建材事業は、防音向けの販売が伸びなかったものの、X線防護材向けの需要が大型病院や個人病院の新設・改修により堅調であったため、売上高は前期比 7%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

国内の建築需要が低迷するなか、積極的な事業活動により国内外のプラント工事をはじめ大型案件の受注を伸ばしたことにより、売上高は前期比 32%の大幅な増収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、備車へのシフトをはじめとした様々なコスト削減への取り組みを図るとともに、産業廃棄物の取扱量の拡大など商品販売事業の積極的な展開に努めました。また、商社部門は非鉄金属製品やリサイクル原料の拡販に注力しました。

この結果、運輸部門は前期比 35%、商社部門は 20%の増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、140 億 19 百万円と前期比 24 億 63 百万円(21%増)の増収、また営業利益も 14 億 50 百万円と前期比 1 億 11 百万円(8%増)の増益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成 23 年 3 月期	72,921	3,709	8,129	4,848	14,019	103,628	—	103,628
平成 22 年 3 月期	61,300	—	6,461	4,274	11,555	83,592	—	83,592
増減	11,620	3,709	1,668	574	2,463	20,036	—	20,036
(増減率%)	(19)	(—)	(26)	(13)	(21)	(24)	(—)	(24)
営業利益								
平成 23 年 3 月期	5,720	△295	1,050	995	1,450	8,921	△423	8,497
平成 22 年 3 月期	5,996	—	402	802	1,339	8,541	△240	8,301
増減	△276	△295	647	192	111	379	△183	195
(増減率%)	(△5)	(—)	(161)	(24)	(8)	(4)	(—)	(2)

(次期の見通し)

次期見通しの前提条件として、震災の被害を受けた小名浜製錬所の操業再開を 6 月上旬とし、安中製錬所は現在通常操業の 3 割程度であります。小名浜製錬所の操業再開後、上期中に徐々に通常操業になると想定いたしました。

この減産による影響額は現時点で、製錬事業部門を中心に営業利益で約 16 億円、特別損益で約 10 億円、合計約 26 億円の減益を見込みました。

売上高につきましては、亜鉛製品の減産があるものの、震災の影響を受けなかった契島製錬所が生産する鉛と銀の相場高により前期比 10%の増収を見込みました。

営業利益・経常利益につきましては、前述のとおり震災による減産で製錬事業部門は多大な影響を受けますが、資源事業部門等が収益的に持ち直し、全体としては前期比約 30%前後の減益に留まると見込みました。

また、当期純利益につきましては、減産の影響による減益の他に、前期にCBH社完全子会社化による特別利益を計上したため、前期比約 50%強の大幅な減益を見込みました。

平成 24 年3月期の連結業績予想は、次のとおりといたしました。

[平成 24 年3月期、連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	50,000	1,400	1,400	500
通 期	114,000	6,200	6,000	3,500

(金属価格・為替の予想)

亜鉛	\$/t	2,400
鉛	\$/t	2,500
銀	\$/oz	40.0
為替	¥/\$	82.0

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億 32 百万円増加し、当連結会計年度末は 127 億 34 百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、149 億 54 百万円の収入(前期比 177 億 79 百万円の収入増)となりました。これは、投資有価証券償還益、段階取得に係る差益などの非資金収益を上回る税金等調整前当期純利益を計上したこと、また、たな卸資産が減少し、仕入債務も増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、240 億 57 百万円の支出(前期比 208 億 98 百万円の支出増)となりました。これは、当連結会計年度に持分法適用関連会社から連結子会社になった CBH 社の株式公開買付けによる支出額から同社保有現金及び現金同等物を差し引いた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が 119 億 93 百万円発生したこと、また同社発行の転換社債の公開買付けによる「投資有価証券の取得による支出」に 36 億 4 百万円を要したこと、その他に安中製錬所の新電解工場の建設など「有形固定資産の取得による支出」が 75 億 40 百万円であったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述の投資活動によるキャッシュ・フローに記載のとおり、CBH社の連結子会社化及び安中製錬所の新電解工場の建設に多額の資金を要したため、長期借入金を中心に 93 億 54 百万円の収入(前期比 134 億 30 百万円の収入増)を確保いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.1	45.9	45.1	48.8	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.1	58.3	31.4	55.2	37.4
債務償還年数 (年)	6.7	4.0	2.0	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	15.5	33.1	—	26.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を 1 株当たり 7 円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、1 株当たり 7 円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

② 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は 443 億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の連結子会社 CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

⑥ 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と子会社16社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。

資源事業…………… 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石などの非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。

電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業…………… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業

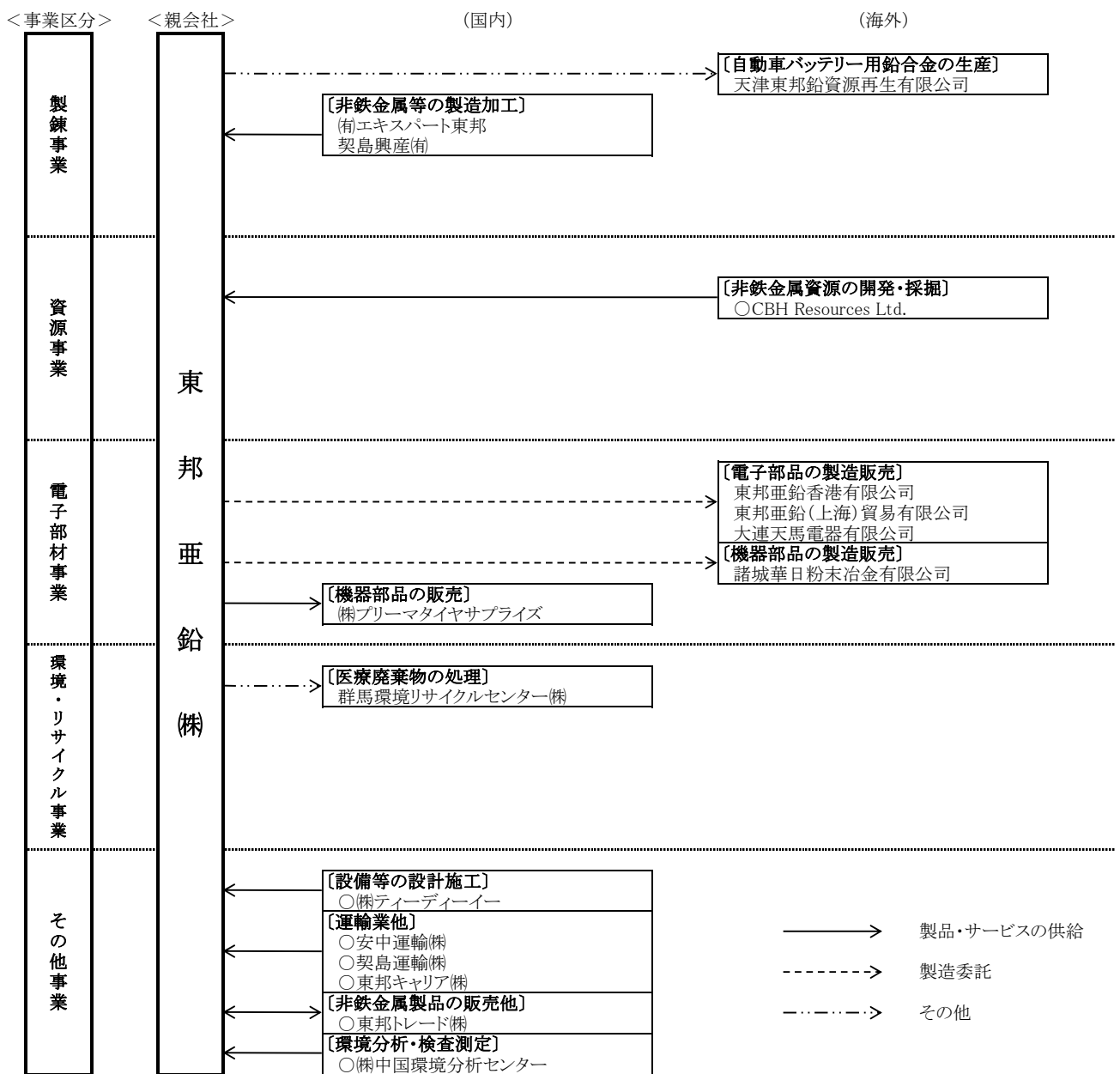
①防音建材事業…………… 防音建材は、当社で製造販売を行っております。

②土木・建築・プラント

エンジニアリング事業…………… 連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

③その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1. ○印は連結子会社(7社)、※印は持分法適用関連会社(無し)、その他13社

2. CBH Resources Ltd.は当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 21 年度を初年度とする第 8 次中期 3 カ年経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定し、スタートいたしました。当計画の基本方針は、「原点回帰と次世代への基盤作り」であります。現在、当社グループの総力を挙げ、中期経営計画の完遂に向けて積極的に推進中であります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、震災による電力供給の制約やサプライチェーン回復の遅れ、消費者マインド萎縮の長期化、さらには原油等エネルギーコストの上昇が懸念され、先行き不透明感を一段と強めております。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は、前述のとおり震災の影響により主力製品である亜鉛の生産が新年度を迎えてもなお 3 割程度の操業を余儀なくされるなど、収益にも影響しかねない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、この難局にあたり前述の「東邦新生プランⅣ」を着実に実行することで、いかなる厳しい事業環境にも対応し得る強固な企業基盤を構築し、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その最終年度となる平成 23 年度の主な経営課題につきましては、以下のとおりであります。

- ① コア事業である製錬事業につきましては、一日も早く安中製錬所並びに小名浜製錬所を通常操業に戻し、社会的にも急務である仮設住宅用亜鉛メッキ鋼板などの復興需要に応えていくことであります。また、今夏に本格稼働を予定している安中製錬所の最新鋭電解工場をはじめ、今後とも生産設備の増強・新鋭化や工程改善により生産性の向上、操業の効率化を図るなど、ハードとソフトの両面から国際競争力を強化していくことであります。
- ② 新設した資源事業につきましては、中長期的な原料鉱石の安定確保のため、CBH 社が保有するエンデバ一鉱山の安定安全操業に注力するとともに、平成 24 年後半の開山を目指し現在進行中のラスプ鉱山開発プロジェクトを着実に前進させていくことであります。
- ③ 電子部材事業につきましては、選択と集中の観点から常に事業構造を見直し経営資源の効率的な運用を図り、既存製品の高付加価値化、新製品の開発及び新規顧客の開拓に注力することであります。
- ④ 環境リサイクル事業につきましては、長年培った製錬技術・設備と処理工場が首都圏に近い立地の優位性を活かしながら、積極的な事業展開により業容の拡大を図ることであります。
- ⑤ その他事業につきましては、特徴ある製品・サービスの提供により優位性を有する分野やニッチ分野へ積極的かつ集中的な事業展開を図ることであります。
- ⑥ 持続的な成長・発展に不可欠な経営資源である人材の確保・育成を強力に推進することであります。

当社グループは、こうした取り組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本であるコーポレートガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべくコンプライアンスのさらなる強化・徹底と内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216	12,739
受取手形及び売掛金	17,161	16,746
商品及び製品	6,352	4,548
仕掛品	※6 7,326	10,541
原材料及び貯蔵品	15,881	12,776
前渡金	2,219	1,674
繰延税金資産	765	2,317
その他	878	734
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	62,779	62,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 19,128	※3 21,400
減価償却累計額	△13,465	△13,516
建物及び構築物（純額）	※3 5,662	※3 7,883
機械装置及び運搬具	※3 53,413	※3 56,184
減価償却累計額	△43,536	△43,484
機械装置及び運搬具（純額）	※3 9,876	※3 12,699
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※3 16,922	※2, ※3, ※7 16,930
リース資産	175	175
減価償却累計額	△7	△24
リース資産（純額）	168	151
建設仮勘定	2,382	7,954
その他	2,239	2,206
減価償却累計額	△1,937	△1,944
その他（純額）	302	262
有形固定資産合計	35,331	45,898
無形固定資産		
のれん	—	571
鉱業権	—	24,433
その他	120	77
無形固定資産合計	120	25,082
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 8,582	※1, ※3 5,074
関係会社株式	※1 2,070	—
長期貸付金	1,377	15
繰延税金資産	1,465	789
その他	※1 1,883	※1 2,874
貸倒引当金	△786	△781
投資その他の資産合計	14,592	7,970
固定資産合計	50,044	78,952
資産合計	112,823	141,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,227	7,321
短期借入金	22,478	22,509
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,031	※3 2,760
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	17	209
未払法人税等	2,208	1,906
未払費用	2,193	3,246
工事損失引当金	※6 14	—
役員賞与引当金	39	30
災害損失引当金	—	368
その他	4,517	10,704
流動負債合計	45,727	51,056
固定負債		
長期借入金	※3 2,896	※3 17,086
リース債務	160	232
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,779	※2 5,779
退職給付引当金	2,896	2,669
役員退職慰労引当金	67	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	58	44
環境対策引当金	157	168
資産除去債務	—	763
その他	33	3,056
固定負債合計	12,049	29,854
負債合計	57,777	80,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,153	27,748
自己株式	△23	△23
株主資本合計	45,637	52,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	899
繰延ヘッジ損益	△176	△2,371
土地再評価差額金	※2 7,572	※2 7,572
為替換算調整勘定	△649	1,763
その他の包括利益累計額合計	9,409	7,864
純資産合計	55,046	60,096
負債純資産合計	112,823	141,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	83,592	103,628
売上原価	※1 69,850	※1 87,620
売上総利益	13,741	16,007
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,974	※2 3,801
一般管理費	※2, ※6 2,465	※2, ※6 3,708
販売費及び一般管理費合計	5,439	7,510
営業利益	8,301	8,497
営業外収益		
受取利息	56	130
有価証券利息	296	66
受取配当金	98	97
持分法による投資利益	372	—
為替差益	136	939
その他	190	234
営業外収益合計	1,151	1,468
営業外費用		
支払利息	416	682
持分法による投資損失	—	153
デリバティブ評価損	—	224
その他	170	180
営業外費用合計	587	1,240
経常利益	8,865	8,725
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,266
固定資産売却益	※3 5	※3 40
投資有価証券償還益	—	3,213
投資有価証券売却益	—	41
貸倒引当金戻入額	8	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※4 13	—
その他	1	68
特別利益合計	29	5,630
特別損失		
固定資産除却損	※5 292	※5 303
減損損失	※7 418	※7 130
投資有価証券評価損	321	—
投資有価証券売却損	—	5
災害による損失	—	※8 1,379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
その他	77	53
特別損失合計	1,110	1,879
税金等調整前当期純利益	7,784	12,476
法人税、住民税及び事業税	2,585	3,107
法人税等調整額	544	1,823
法人税等合計	3,130	4,930
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,545
当期純利益	4,654	7,545

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,754
繰延ヘッジ損益	—	△2,194
為替換算調整勘定	—	1,763
持分法適用会社に対する持分相当額	—	640
その他の包括利益合計	—	※2 △1,544
包括利益	—	※1 6,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,001
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
前期末残高	9,876	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
前期末残高	17,176	21,153
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,654	7,545
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,976	6,595
当期末残高	21,153	27,748
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
前期末残高	41,661	45,637
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,654	7,545
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,976	6,595
当期末残高	45,637	52,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624	2,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	△1,763
当期変動額合計	2,038	△1,763
当期末残高	2,663	899
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△115	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△2,194
当期変動額合計	△60	△2,194
当期末残高	△176	△2,371
土地再評価差額金		
前期末残高	7,573	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	7,572	7,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,144	△649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	2,413
当期変動額合計	495	2,413
当期末残高	△649	1,763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,938	9,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,470	△1,544
当期変動額合計	2,470	△1,544
当期末残高	9,409	7,864
純資産合計		
前期末残高	48,599	55,046
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,654	7,545
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,470	△1,544
当期変動額合計	6,447	5,050
当期末残高	55,046	60,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,784	12,476
減価償却費	3,184	4,160
減損損失	418	130
のれん償却額	—	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	321	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△3,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△251	△226
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	368
受取利息及び受取配当金	△451	△293
支払利息	416	682
持分法による投資損益 (△は益)	△372	153
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,266
災害損失	—	382
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△40
有形固定資産除却損	292	303
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,755	537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,908	2,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,829	1,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	306	622
その他	△338	956
小計	△4,174	18,484
利息及び配当金の受取額	403	469
利息の支払額	△419	△575
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,366	△3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	14,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△15
定期預金の払戻による収入	20	25
有形固定資産の取得による支出	△2,890	△7,540
有形固定資産の売却による収入	15	51
投資有価証券の取得による支出	△5	△3,604
関係会社株式の取得による支出	△139	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △11,993
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	18	0
その他	△156	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△24,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	25
長期借入れによる収入	—	16,950
長期借入金の返済による支出	△3,390	△6,031
転換社債の償還による支出	—	△507
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△679	△950
その他	△6	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,076	9,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	280
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,056	532
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,201	※1 12,734

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 ㈱ティーディーイー 東邦トレード㈱ 安中運輸㈱ 契島運輸㈱ 東邦キャリア㈱ ㈱中国環境分析センター (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd. (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社（9 社）及び関連会社（4 社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に基づき影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7 社 連結子会社の名称 ㈱ティーディーイー 東邦トレード㈱ 安中運輸㈱ 契島運輸㈱ 東邦キャリア㈱ ㈱中国環境分析センター CBH Resources Ltd. 当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. は、株式の追加取得により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 ー (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社（9 社）及び関連会社（4 社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に基づき影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちCBH Resources Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 均等償却をしております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権 主として生産高比例法により償却しております。 その他 主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 同左 ④長期前払費用 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。 ⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。 ⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。 ⑦工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 同左 ⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 ⑥環境対策引当金 同左 ⑦工事損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法） ②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結 会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企 業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当 連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべ ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗 部分について成果の確実性が認められる工事につい ては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）を、その他の工事については工事完成基準を 適用しております。 これにより、売上高は1,032百万円増加し、営業 利益及び経常利益はそれぞれ165百万円増加し、税 金等調整前当期純利益は179百万円増加してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。	⑧災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるた め、当連結会計年度末においてその金額を合理的に 見積もることができる処理費用については、翌期以 降に発生が見込まれる金額を引当計上してありま す。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 同左 ②その他の工事 工事完成基準

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等 ③ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 ————— ————— (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ————— —————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。 2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「鉱業権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「鉱業権」は36百万円あります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度は91百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することにしました。 (連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は3百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

(9) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)</td><td>2,060 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td><td>380 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td><td>11 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)</td><td>3,373 "</td></tr> </table> ※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年3月31日</td></tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td><td>5,743百万円</td></tr> </table>	投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)</td><td>82 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td><td>380 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td><td>11 "</td></tr> </table> ※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年3月31日</td></tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td><td>6,116百万円</td></tr> </table>	投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円
投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円																										
投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "																										
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																										
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																										
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円																										
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円																										
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "																										
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																										
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
※3. 担保資産 ①工場財団担保 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5,048百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td><td>9,768 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>13,792 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,609 "</td></tr> </table> 被担保債務 1年内返済予定の長期借入金 3,950百万円 ③その他の担保 担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>172百万円</td></tr> </table> 被担保債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>56 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>65 "</td></tr> </table> 4. 偶発債務 ①債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td><td>193 "</td></tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td><td>356 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>614 "</td></tr> </table> 5. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。 ※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円（うち、仕掛品14百万円）であります。	建物及び構築物	5,048百万円	機械装置及び運搬具他	9,768 "	土地	13,792 "	計	28,609 "	投資有価証券	172百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	56 "	計	65 "	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	64百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	356 "	計	614 "	※3. 担保資産 ①工場財団担保 担保に供している資産 下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,752百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td><td>8,605 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>13,792 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,150 "</td></tr> </table> 被担保債務 ②その他の担保 担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>155百万円</td></tr> </table> 被担保債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>47 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56 "</td></tr> </table> 4. 偶発債務 ①債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td><td>163 "</td></tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td><td>286 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>463 "</td></tr> </table> ②債権流動化に伴う買戻し義務 688百万円 5. 貸出コミットメント契約 同左 ※7. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 <table> <tr> <td>土地</td><td>53百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,752百万円	機械装置及び運搬具他	8,605 "	土地	13,792 "	計	27,150 "	投資有価証券	155百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	47 "	計	56 "	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	14百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	163 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	286 "	計	463 "	土地	53百万円
建物及び構築物	5,048百万円																																																		
機械装置及び運搬具他	9,768 "																																																		
土地	13,792 "																																																		
計	28,609 "																																																		
投資有価証券	172百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																		
長期借入金	56 "																																																		
計	65 "																																																		
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	64百万円																																																		
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "																																																		
群馬環境リサイクルセンター㈱	356 "																																																		
計	614 "																																																		
建物及び構築物	4,752百万円																																																		
機械装置及び運搬具他	8,605 "																																																		
土地	13,792 "																																																		
計	27,150 "																																																		
投資有価証券	155百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																		
長期借入金	47 "																																																		
計	56 "																																																		
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	14百万円																																																		
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	163 "																																																		
群馬環境リサイクルセンター㈱	286 "																																																		
計	463 "																																																		
土地	53百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
※ 1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、△1,313百万円であります。	※ 1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、△205百万円であります。																								
※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目	※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目																								
販売費	販売費																								
商品及び製品運賃諸掛2,974百万円	商品及び製品運賃諸掛3,801百万円																								
一般管理費	一般管理費																								
従業員給与及び賞与848 "	従業員給与及び賞与1,143 "																								
退職給付費用68 "	退職給付費用61 "																								
役員賞与引当金繰入額39 "	役員賞与引当金繰入額30 "																								
減価償却費54 "	減価償却費102 "																								
研究開発費237 "	研究開発費249 "																								
	貸倒引当金繰入額7 "																								
※ 3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。	※ 3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。																								
※ 4. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）第25項に基づき、平成21年 4 月 1 日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。																									
なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円であります。																									
※ 5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。	※ 5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。																								
※ 6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、237百万円であります。	※ 6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、249百万円であります。																								
※ 7. 減損損失	※ 7. 減損損失																								
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>群馬県 安中市他</td><td>遊休・ 休止資産</td><td>機械装置等</td><td>－</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	－	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>群馬県 安中市</td><td>遊休・ 休止資産</td><td>建物及び構築物等</td><td>－</td></tr><tr><td>福島県 いわき市</td><td>遊休・ 休止資産</td><td>建物及び構築物等</td><td>－</td></tr><tr><td>オーストラ リア 西オースト ラリア州</td><td>資源事業 資産</td><td>鉱業権</td><td>－</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	建物及び構築物等	－	福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	建物及び構築物等	－	オーストラ リア 西オースト ラリア州	資源事業 資産	鉱業権	－
場所	用途	種類	その他																						
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	－																						
場所	用途	種類	その他																						
群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	建物及び構築物等	－																						
福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	建物及び構築物等	－																						
オーストラ リア 西オースト ラリア州	資源事業 資産	鉱業権	－																						
当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。	当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。																								
遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。	遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。																								
その内訳は、機械装置及び運搬具382百万円、建物及び構築物34百万円、その他0百万円であります。																									

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	その内訳は、遊休・休止資産については建物及び構築物228百万円、機械装置及び運搬具168百万円、その他0百万円であります。資源事業資産については鉱業権114百万円であります。 なお、群馬県安中市の遊休・休止資産にかかる損失382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。 ※8. 災害による損失 <table> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td><td>368百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産、棚卸資産の減失及び減損損失</td><td>722 "</td></tr> <tr> <td>休止固定費及びその他の費用</td><td>288 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,379 "</td></tr> </table>	災害損失引当金繰入額	368百万円	固定資産、棚卸資産の減失及び減損損失	722 "	休止固定費及びその他の費用	288 "	計	1,379 "
災害損失引当金繰入額	368百万円								
固定資産、棚卸資産の減失及び減損損失	722 "								
休止固定費及びその他の費用	288 "								
計	1,379 "								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,126百万円
少数株主に係る包括利益	— "
計	7,126 "

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,029百万円
繰延ヘッジ損益	△60 "
持分法適用会社に対する持分相当額	504 "
計	2,472 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式 (注)	53	1	0	54
合計	53	1	0	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式 (注)	54	1	0	55
合計	54	1	0	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,216百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△15 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,201 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,216百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15 "	現金及び現金同等物	12,201 "	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,739百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,734 "</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCBH社株式の取得価額とCBH社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>4,491百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>30,248 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>552 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,798 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△13,591 "</td></tr> <tr> <td>CBH社株式の取得価額</td><td>19,902 "</td></tr> <tr> <td>CBH社株式の既存保有分</td><td>△4,731 "</td></tr> <tr> <td>CBH社現金及び現金同等物</td><td>△3,177 "</td></tr> <tr> <td>差引: CBH社取得のための支出</td><td>11,993 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,739百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 "	現金及び現金同等物	12,734 "	流動資産	4,491百万円	固定資産	30,248 "	のれん	552 "	流動負債	△1,798 "	固定負債	△13,591 "	CBH社株式の取得価額	19,902 "	CBH社株式の既存保有分	△4,731 "	CBH社現金及び現金同等物	△3,177 "	差引: CBH社取得のための支出	11,993 "
現金及び預金勘定	12,216百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15 "																														
現金及び現金同等物	12,201 "																														
現金及び預金勘定	12,739百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 "																														
現金及び現金同等物	12,734 "																														
流動資産	4,491百万円																														
固定資産	30,248 "																														
のれん	552 "																														
流動負債	△1,798 "																														
固定負債	△13,591 "																														
CBH社株式の取得価額	19,902 "																														
CBH社株式の既存保有分	△4,731 "																														
CBH社現金及び現金同等物	△3,177 "																														
差引: CBH社取得のための支出	11,993 "																														

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社は従来、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部 材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,300	—	6,461	4,274	72,036	11,555	83,592	—	83,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,962	—	191	32	3,186	4,491	7,678	△7,678	—
計	64,262	—	6,653	4,307	75,223	16,047	91,270	△7,678	83,592
セグメント利益	5,996	—	402	802	7,202	1,339	8,541	△240	8,301
セグメント資産	62,600	—	11,208	6,275	80,228	5,441	85,670	27,296	112,823
その他の項目									
減価償却費	2,253	—	436	391	3,093	9	3,103	92	3,184
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,027	—	157	176	3,360	69	3,430	61	3,491

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部 材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,921	3,709	8,129	4,848	89,609	14,019	103,628	—	103,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,872	1,644	211	2	5,731	6,217	11,949	△11,949	—
計	76,793	5,354	8,341	4,851	95,340	20,236	115,577	△11,949	103,628
セグメント利益又は損 失 (△)	5,720	△295	1,050	995	7,470	1,450	8,921	△423	8,497
セグメント資産	61,124	32,893	10,407	5,249	109,676	6,941	116,617	24,388	141,007
その他の項目									
減価償却費	2,180	981	394	359	3,916	135	4,052	108	4,160
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,100	1,363	165	248	8,879	72	8,952	52	9,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26	43
全社費用※	△267	△467
合計	△240	△423

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	27,296	24,388

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	92	108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61	52

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円35銭	1株当たり純資産額	442円54銭
1株当たり当期純利益金額	34円27銭	1株当たり当期純利益金額	55円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,654	7,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,654	7,545
期中平均株式数(千株)	135,801	135,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所（ASX）にファイリングいたしました。

(1) 目的

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、CBH社を完全子会社化するために実施するものであります。

(2) 公開買付けの対象会社

名称 : CBH Resources Limited
事業内容 : 鉱山業
資本金 : 181百万豪ドル
総資産 : 311百万豪ドル
(平成21年12月末現在)

(3) 公開買付けの期間

発行済株式総数の90%以上となる株式を取得することを条件に以下のとおり実施いたします。

買付開始 : 平成22年5月17日
買付期限 : 平成22年7月7日

(4) 公開買付けを行う株式等の買付価格

株式 : 当社保有分以外のCBH社全株式を対象に1株当たり24豪セント
転換社債 : 当社保有分を含むCBH社全転換社債を額面の100%で買受け（1単位当たり1,000豪ドル）

(5) 公開買付けに要する資金

総額で約244.7百万豪ドルを想定しており、当社が保有する手元資金及び外部借入を充当する予定です。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の連結子会社であるCBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）は、同社の子会社で西豪州にPanorama鉱区（以下、「Panorama」という。）の権益を保有するCBH Sulphur Springs Pty Ltd.を同じく西豪州所在のVenturex Resources Ltd.（以下、「Venturex社」という。）へ平成23年2月に売却いたしました。

(1) 売却理由

CBH社が自ら単独でPanoramaの開発を行うよりも、近隣に他の鉱区を有するVenturex社に売却することにより同区開発の実現性が高くなることなどから得策と判断したためであります。

(2) 売却価額

26.2百万豪ドル（約2,148百万円）

(3) 今後の業績に与える影響

今回の売却により、翌連結会計年度において事業譲渡益12.2百万豪ドル（約1,003百万円）を特別利益に計上する見込みであります。なお、税引後利益に与える影響額は4.3百万豪ドル（約359百万円）であります。

(4) その他

当社は、将来Venturex社がPanoramaを開発した際に産出される亜鉛精鉱を総量で23万トン（亜鉛メタル分）まで引き取る権利（Off-take権）を獲得しております。この引き取り量は、Panoramaから産出見込みの亜鉛精鉱のほぼ全量に相当いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	9,327
受取手形	2,167	677
売掛金	12,104	12,632
商品及び製品	6,160	4,439
仕掛品	6,777	9,811
原材料及び貯蔵品	15,841	11,873
前渡金	2,219	1,589
前払費用	75	51
繰延税金資産	689	2,226
関係会社短期貸付金	2,312	2,076
未収入金	372	139
その他	411	296
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	60,404	55,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,124	8,861
減価償却累計額	△6,797	△6,704
建物（純額）	2,327	2,157
構築物	9,231	9,093
減価償却累計額	△6,095	△6,103
構築物（純額）	3,135	2,989
機械及び装置	51,971	50,331
減価償却累計額	△42,402	△41,985
機械及び装置（純額）	9,569	8,345
船舶	413	413
減価償却累計額	△283	△296
船舶（純額）	130	117
車両及びその他の陸上運搬具	392	445
減価償却累計額	△251	△262
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	141	182
工具、器具及び備品	1,904	1,853
減価償却累計額	△1,626	△1,621
工具、器具及び備品（純額）	277	231
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	16,056	16,064
リース資産	162	162
減価償却累計額	△5	△20
リース資産（純額）	157	142
建設仮勘定	2,382	7,954
有形固定資産合計	34,194	38,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	0	0
鉱業権	36	36
ソフトウェア	63	47
施設利用権	7	9
その他	5	12
無形固定資産合計	112	105
投資その他の資産		
投資有価証券	5,047	4,769
関係会社株式	1,096	16,267
関係会社社債	3,373	—
出資金	300	270
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	1,361	10,116
破産更生債権等	701	694
長期前払費用	126	107
繰延税金資産	1,265	573
その他	232	256
貸倒引当金	△739	△734
投資その他の資産合計	13,162	32,717
固定資産合計	47,469	71,026
資産合計	107,873	126,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,001	817
買掛金	4,176	4,692
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	6,031	2,760
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	15	15
未払金	1,330	2,456
未払費用	2,074	3,029
未払法人税等	2,028	1,464
前受金	1,062	732
前受収益	3	0
従業員預り金	22	—
役員賞与引当金	39	30
災害損失引当金	—	366
デリバティブ債務	297	3,999
その他	347	1,231
流動負債合計	42,908	46,075
固定負債		
長期借入金	2,896	17,086
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
リース債務	150	135
退職給付引当金	2,694	2,480
役員退職慰労引当金	67	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	58	44
環境対策引当金	157	168
資産除去債務	—	28
固定負債合計	11,840	25,811
負債合計	54,749	71,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	29
繰越利益剰余金	18,604	23,702
利益剰余金合計	18,641	23,731
自己株式	△23	△23
株主資本合計	43,126	48,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,602	860
繰延ヘッジ損益	△176	△2,371
土地再評価差額金	7,572	7,572
評価・換算差額等合計	9,998	6,061
純資産合計	53,124	54,277
負債純資産合計	107,873	126,164

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	71,915	87,120
商品売上高	5,062	6,294
売上高合計	76,977	93,415
売上原価		
製品期首たな卸高	5,994	5,784
当期製品製造原価	60,818	74,595
合計	66,813	80,379
製品他勘定振替高	669	2,114
製品期末たな卸高	5,784	3,689
製品売上原価	60,359	74,575
商品期首たな卸高	243	364
当期商品仕入高	4,956	7,027
合計	5,199	7,392
商品他勘定振替高	441	1,001
商品期末たな卸高	364	673
商品売上原価	4,393	5,718
売上原価合計	64,752	80,293
売上総利益	12,224	13,121
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,977	3,038
役員報酬	126	153
給料及び手当	552	643
賞与	157	183
退職給付費用	53	50
役員賞与引当金繰入額	39	30
減価償却費	46	54
研究開発費	237	249
貸倒引当金繰入額	10	2
その他	833	1,064
販売費及び一般管理費合計	5,034	5,471
営業利益	7,189	7,650
営業外収益		
受取利息	84	404
有価証券利息	296	120
受取配当金	559	383
為替差益	136	807
その他	171	83
営業外収益合計	1,248	1,799
営業外費用		
支払利息	410	356
休止固定資産減価償却費	61	15
環境対策費用	—	52
その他	108	92
営業外費用合計	579	516
経常利益	7,858	8,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	—	3,213
固定資産売却益	0	—
その他	—	62
特別利益合計	0	3,275
特別損失		
固定資産除却損	289	301
投資有価証券評価損	321	—
減損損失	418	15
災害による損失	—	1,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他	1	59
特別損失合計	1,030	1,752
税引前当期純利益	6,828	10,456
法人税、住民税及び事業税	2,139	2,561
法人税等調整額	504	1,854
法人税等合計	2,643	4,415
当期純利益	4,184	6,040

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
その他資本剰余金		
前期末残高	2,926	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,926	2,926
資本剰余金合計		
前期末残高	9,876	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	37
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△8
当期変動額合計	△2	△8
当期末残高	37	29
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,094	18,604
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	2	8
当期純利益	4,184	6,040
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,510	5,098
当期末残高	18,604	23,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,134	18,641
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,184	6,040
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,507	5,090
当期末残高	18,641	23,731
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
前期末残高	39,619	43,126
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,184	6,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,506	5,090
当期末残高	43,126	48,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,011	△1,742
当期変動額合計	2,011	△1,742
当期末残高	2,602	860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△115	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△2,194
当期変動額合計	△60	△2,194
当期末残高	△176	△2,371
土地再評価差額金		
前期末残高	7,573	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	7,572	7,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,049	9,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,949	△3,937
当期変動額合計	1,949	△3,937
当期末残高	9,998	6,061
純資産合計		
前期末残高	47,669	53,124
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,184	6,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,949	△3,937
当期変動額合計	5,455	1,152
当期末残高	53,124	54,277

6. その他

(1) 連結売上高

期 別 品 名	前連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成22年4月 1日 〕 〔 至 平成23年3月31日 〕			対前期比増減		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	増減率
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
亜鉛製品	t 121,704	25,027	29.9	t 127,370	27,283	26.3	t 5,666	2,255	9.0
鉛 製 品	t 83,741	17,578	21.0	t 94,069	20,901	20.2	t 10,329	3,323	18.9
電 気 銀	Kg 308,980	14,519	17.4	Kg 347,807	22,701	21.9	Kg 38,826	8,181	56.3
硫 酸	t 242,654	1,221	1.5	t 246,782	1,398	1.4	t 4,128	177	14.5
電子部品		2,908	3.5		3,890	3.8		981	33.8
電子材料等		3,761	4.5		4,471	4.3		709	18.9
酸化亜鉛		2,343	2.8		2,875	2.8		532	22.7
廃棄物処理		1,966	2.4		1,978	1.9		11	0.6
防音建材		1,754	2.1		1,874	1.8		119	6.8
完成工事高		3,284	3.9		4,279	4.1		994	30.3
そ の 他		9,224	11.0		11,974	11.5		2,749	29.8
合 計		83,592	100.0		103,628	100.0		20,036	24.0

(2) 役員の異動

平成 23 年6月 29 日付(予定)

* () は現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

① 取締役

新任取締役候補

野 口 純 取締役 総務本部副本部長兼総務部長 (常勤監査役・社外監査役)

② 監査役

新任監査役候補

多 田 稔 非常勤監査役・社外監査役(元三菱商事株式会社理事)

退任予定監査役

野 口 純 (常勤監査役・社外監査役)

③ 執行役員

新任予定執行役員

野 口 純 執行役員 総務本部副本部長兼総務部長 (常勤監査役・社外監査役)

乙葉敏夫 執行役員 管理本部副本部長兼財務部長 (管理本部財務部長)

丸崎公康 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼営業部長 (亜鉛・鉛事業本部営業部長)

山岸正明 執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長兼システム統括部長
(三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員)

以 上